

東京大学海洋アライアンス ワークショップ 『東北水産業の復興における参加型意思決定の役割』

東日本大震災で津波被害を受けた東北水産業は、被災1年目(2011年)に比較的素早い復興の動きが各所で見られたものの、被災2年目(2012年)以降はそのスピードが減速している場所もある。この理由として、業界団体と行政を含む各関係者の連携不足を指摘する声がある。

例えば水産物の流通では、東京の小売店が震災後に東北以外から商材を調達するルートを確立させたために、東北被災地で生産が復旧しても小売りの段階で再参入が難しいとの指摘もある。更には、被災地漁業者の多くが反対する政策を県庁などがトップダウン的に導入しようとして現場が混乱している例もある。東日本大震災復興特別区域法における「水産特区」を宮城県で導入しようとして現場が反発したのもその例といえる。

今回のワークショップでは、災害復興などにおける地方と中央の連携に関し、国際的な視点から議論を行うことで、今後の東北水産業の復興について改めて考えることを目指している。国際社会では、例えばインドネシア大津波の被災地への復興協力を行った際にはドナー(すなわち援助国)側が自分の価値観を受入国側に一方的に押しつけるだけでは復興がうまく進まなかった例も知られている。よって、最終的な決定は現地の実施者を入れた形で「参加型の意思決定」を行うべきとされている。東日本大震災で復興支援のアイデアを都市部の人間が被災地の漁業者に一方的に押しつけ、その一方で都市部では被災地産の農水産物消費が落ちるなど、都市と地方の連携に一貫性が欠ける状況があるとすれば、これは国際的にはどのように評価されるのかなど、外国人の研究者を交えて議論する。

日時： 2013年6月10日(月) 15時-17時

場所： 東京大学大学院農学生命科学研究科 フードサイエンス棟(別紙地図のとおり)

主催： 東京大学海洋アライアンス 協賛： 日本財団

使用言語： 日本語・英語(逐次通訳付) 参加費： 無料

プログラム(予定)：

15:00 開会挨拶

15:10 三陸の漁業復興と水産特区

： 赤間 廣志 氏 (松島湾漁師/宮城海区漁業調整委員会委員)

15:40 共有資源の住民参加型マネジメント

： トムソン・カーカル 氏 (インド・コーチン科学技術大学産業漁業学部教授)

16:20 コメンテーターによる問題整理および総合討論

： 八木 信行 氏 (東京大学大学院農学生命科学研究科准教授)

参加をご希望される方は、以下のメールアドレス宛に、お名前、ご所属、連絡先(email)をお送りください。

連絡先： 東京大学大学院農学生命科学研究科 農学国際専攻 国際水産開発学研究室

Tel: 03-5841-5018 / Email: akane-m@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp (担当： 簗原)

〈会場のご案内〉

東京大学大学院農学生命科学研究科 フードサイエンス棟 中島董一郎記念ホール
(東京都文京区弥生1-1-1)



〈最寄り駅からのアクセス〉

本郷三丁目駅(地下鉄丸の内線)	徒歩 12分
本郷三丁目駅(地下鉄大江戸線)	徒歩 10分
湯島駅又は根津駅(地下鉄千代田線)	徒歩 8分
東大前駅(地下鉄南北線)	徒歩 1分